

耐震診断結果概要書(様式2)の記入要領

建物概要

(4) 構造・規模

構造種別と建物の階数を記入する。

混構造であったり、建物形状が複雑な場合には、その特徴を記入する。

(6) 面積

耐震診断等は、建物全体について行うことが原則であるが、地下階などを診断計算等の対象から外した場合などでは、診断対象面積を記入する。

現地調査結果及び材料強度

(1) コンクリート

圧縮試験強度は各階ごとの平均値の範囲(最小値～最大値)と、これに対応する標準偏差を記入する。なお、低層建物などでは全階の調査結果を記載しても良い。

診断時強度は診断計算に用いたコンクリート強度の範囲を記入する。

(2) 鉄筋

既存主筋及び帯筋の材質と診断計算に用いた降伏点強度を記入する。なお、帯筋については主要な柱の配筋も記す。

Is 指標値、 $C_T \cdot S_D$ 値

検討した診断次数について、形状指標(S_D)、経年指標(T)、構造耐震指標(I_s)、累積強度指標($C_T \cdot S_D$)を一覧にして示す。

PH階がある場合には、この性能も記載する。

S造の場合には、 $C_T \cdot S_D$ 欄をq指標欄に書き直してまとめる。

電算ソフト

診断計算に用いた診断ソフト名とそのバージョン(評定取得の有無)を記入する。

考察

(1) 建物の構造的特徴

建物の概要で記述できなかった診断対象建物の構造上の特徴を記述する。

特に隣棟とのEXP.Jの寸法、建物の平面的立面的形状および屋上工作物などについて記述する。

(2) 診断で判明した耐震性能上の問題点

第2種構造要素の有無、大きな偏心、剛重比の不連続、壁抜け架構の存在など、耐震性能上の弱点を記述する。

書式例-1

※ 第2次診断 ※

第2次診断結果表(2001年改訂版対応)														
建物の名称(例題1(SI-SI))					竣工年度(S41)					住所(東京都)				
診断者名(S Tニューテック研究会)							診断年月日(H14-7)							
構造耐震判定指標 $I_{50} = E_s \times Z \times G \times U =$														
建物の階数(3)					診断方向(X)					経年指標:T = 0.90				
階	適用式	Fu	CTu	F2	CT2	F1	CT1	E0	SD	IS	CTuxSD	Nr < N	採用値	備考
3	(5)式	1.00	0.62					0.62	1.00	0.56	0.625			
		1.40	0.55					0.77		0.69	0.550	*(1)		Fu=2.00
		2.00	0.53					1.06		0.96	0.530	*(1)		(P.O.O参照) *1
		2.59	0.21					0.53		0.48	0.205	*(14)		
	(4)式	1.40	0.55			1.00	0.17	0.79		0.71	0.550	*(1)		
		2.00	0.53			1.00	0.19	1.08		0.97	0.530	*(1)	○	OK
		2.59	0.21	2.00	0.32	1.00	0.19	0.86		0.78	0.205	*(14)		
2	(5)式	1.00	0.48					0.48	1.00	0.43	0.481		○	NG
		1.20	0.45					0.53		0.48	0.445	*(1)		Fu=1.0
		1.40	0.43					0.60		0.54	0.432	*(2)		
		2.00	0.42					0.84		0.76	0.421	*(2)		
	(4)式	1.20	0.45			1.00	0.11	0.54		0.49	0.445	*(1)		
		1.40	0.43			1.00	0.13	0.62		0.56	0.432	*(2)		
		2.00	0.42			1.00	0.14	0.85		0.77	0.421	*(2)		
		2.59	0.17	2.00	0.25	1.00	0.14	0.68		0.61	0.173	*(14)		
1	(5)式	1.00	0.42					0.42	1.00	0.38	0.422		○	NG
		1.40	0.43					0.60		0.54	0.429	*(2)		Fu=1.0
		1.80	0.42					0.76		0.69	0.423	*(2)		
		2.00	0.19					0.38		0.34	0.191	*(14)		
	(4)式	2.30	0.07					0.15		0.14	0.067	*(20)		
		1.40	0.43			1.00	0.11	0.61		0.55	0.429	*(2)		
		1.80	0.42			1.00	0.12	0.77		0.69	0.423	*(2)		
		2.00	0.19	1.80	0.23	1.00	0.12	0.58		0.52	0.191	*(14)		
2.30	0.07	1.80	0.36	1.00	0.12	0.67		0.60	0.067	*(20)				

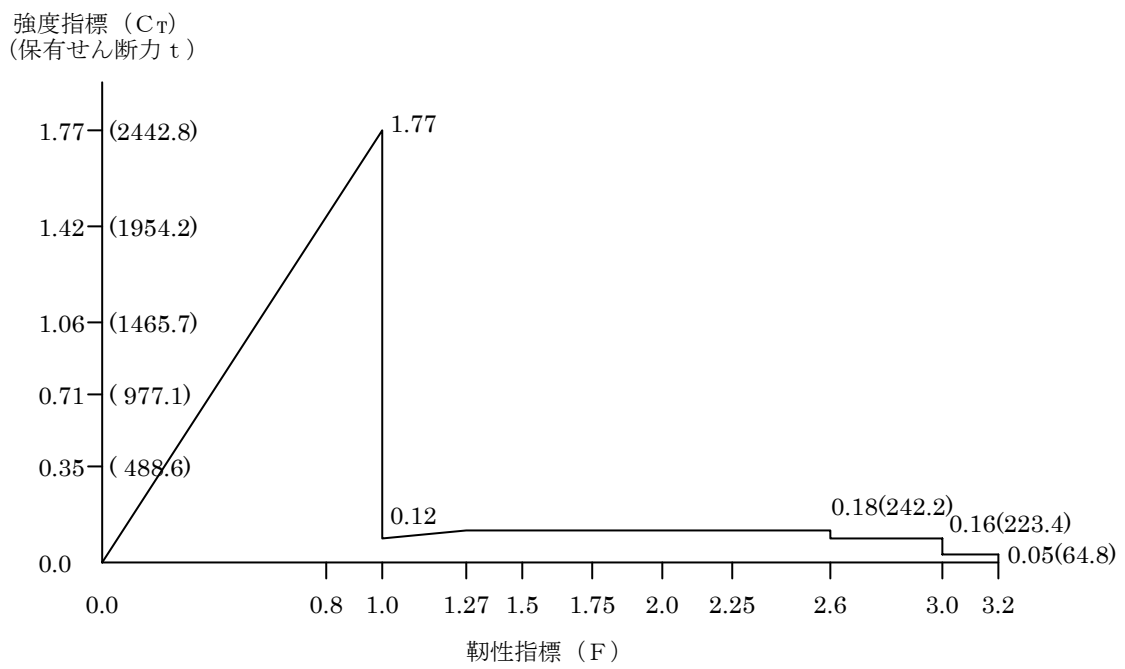
※:印は、第2種構造要素の検討対象部材が存在することを示し、()内の数値は、検討対象部材数を示す。
 ・入力した軸力が残存軸耐力を満足する範囲でのCT指標及びE0指標は中間結果を参照。
 ・採用値は、診断者が中間結果を基に、CTSD、第2種構造要素、偏心の検討を行い総合的に判断し、結果表を作成する。

***** プログラム SCREEN-1・2 は正常に終了しました *****

- 備考
- ① 柱支持能力の検討にあたり、軸力を再分配しない出力を示す。
 - ② 採用値と判定を記入する。
 - ③ 支持能力の限界F値(Fu値)を記入する。
- *1 ④ Is値決定時のF値において、支持能力不足と出力された柱がある場合には、第2種構造要素の検討ページを示す。

書式例-2

C_T-F 関係図

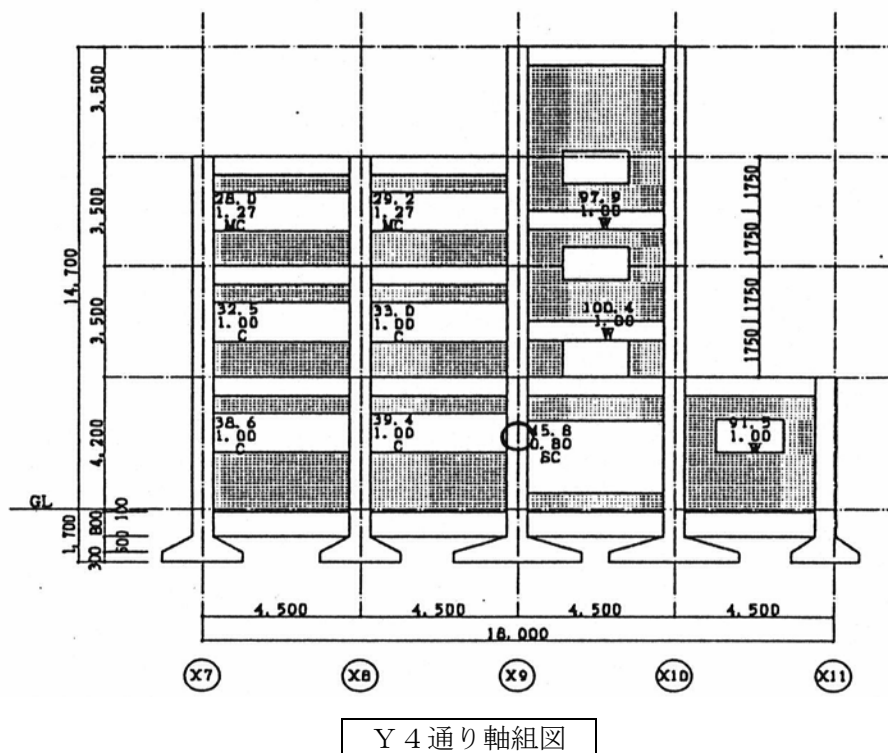


- 備考
- ① 原則として、各階を示す。
 - ② 主要なC_T指標の値は図中に記入する。

破壊モード図

上：保有せん断力	(Q) (T)
中：F 値（靱性指標）	(F)
下：破壊形式	(DTYP)

○は第2種構造要素の極脆性柱



- 備考
- ① 軸組図には袖壁・腰壁等の雑壁も表現する。
 - ② 原則として、全架構を示す。
 - ③ 第2種構造要素の極脆性柱には、○印を付す。
(必要に応じて第2種構造要素のせん断柱に△印を付す。)
 - ④ 破壊モードには原則として以下の符号を用いる。
 - MC：曲げ柱
 - C：せん断柱
 - SC：極脆性柱
 - MW：曲げ壁
 - W：せん断壁